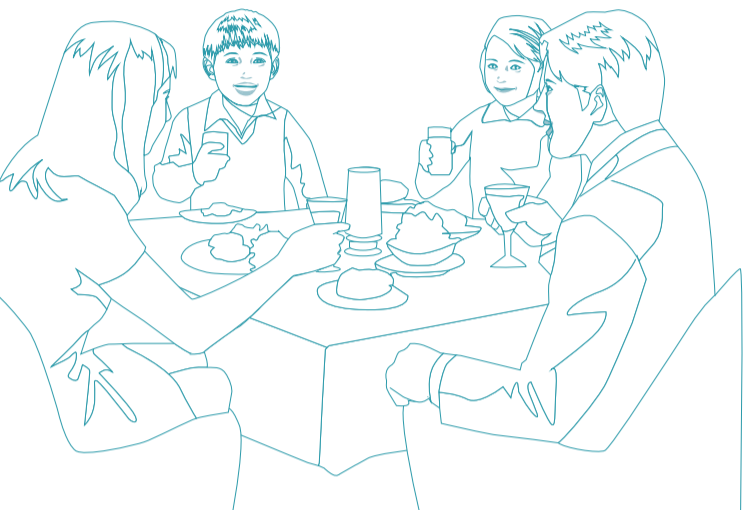


株主のみなさまへ

2015年度報告書 —2016年6月発行—



CONTENTS

- 株主の皆様へ
- 財務ハイライト
- 連結財務諸表
- 営業の概況
- セグメント別の概況
- 2015年度の主なトピックス
- 会社概要
- 株主メモ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日
中間配当 : 毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先 ☎ 0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

株式データ (2016年3月31日現在)

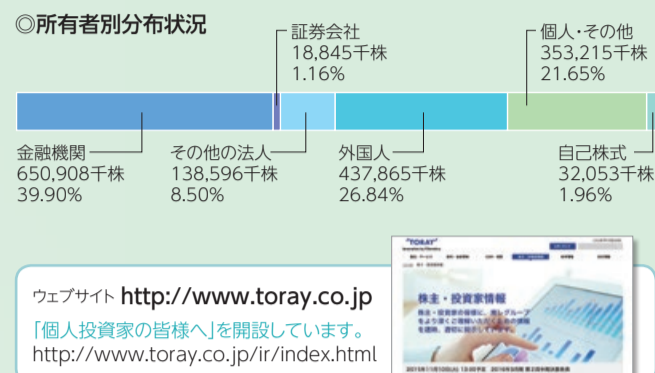
◎発行済株式総数 1,599,428,579株
(自己株式32,052,824株を除く)

◎株主数 144,798名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	120,414千株	7.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	104,611	6.54
日本生命保険(相)	71,212	4.45
三井生命保険(株)	35,961	2.25
(株)三井住友銀行	30,022	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	24,701	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	21,696	1.36
ステート・ストリート・バンク・オブ・ニューヨーク・トラステイ	20,679	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	20,083	1.26
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ロン・エス・エヌ・アイ	19,859	1.24

* 持株比率は、自己株式(32,052,824株)を控除して計算しています。

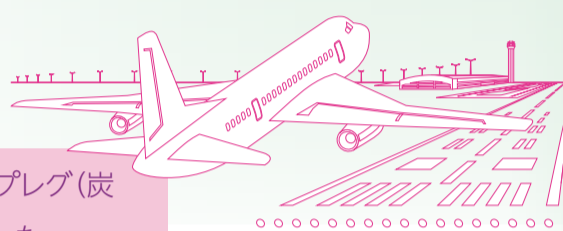


ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
「個人投資家の皆様へ」を開発しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



ボーイング社との炭素繊維トレカ®プリプレグ 包括的長期供給契約の正式締結

東レは、2015年10月、米国のThe Boeing Company(以下「ボーイング社」との間で、既存の「787」プログラムに加え、新型機「777X」プログラム向けに炭素繊維トレカ®プリプレグを供給する包括的長期供給契約を正式に締結しました。

本契約は、2005年11月に締結した包括供給契約をさらに10年以上延長するもので、今後の「787」「777X」両プログラム向けの契約期間における東レグループの供給総額は、1.3兆円(110億ドル)を超える見込みです。

これに合わせて、米国サウスカロライナ州スパータンバーグ郡の新規事業用地において、約500億円を投じ、原糸(プリカーサ)から焼成まで一貫の高性能炭素繊維トレカ®生産設備(年産能

力2,000トン)、及び炭素繊維トレカ®を使用したプリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)の生産設備の新設を決定しました。

東レは新規事業用地において、2020年までに1,000億円規模を投じて米国での炭素繊維複合材料事業の拡大を図ることを計画しており、今回の投資はその第一弾です。

東レは、中期経営課題「プロジェクト AP-G 2016」において、炭素繊維複合材料事業の航空宇宙分野での飛躍的な事業拡大を目指しています。今後ともボーイング社向けの材料安定供給体制を拡充し、事業構造の高度化と収益拡大を進めていきます。



ボーイング777X ©Boeing

2015年度の主なトピックス

東レ×ユニクロ 「第Ⅲ期戦略的パートナーシップ」を締結 グローバル化とデジタル化により、新しい産業の実現へ

2015年11月、東レと株式会社ユニクロはこれからの時代をリードする新しい産業の実現を目的とし、2期10年続いてきた「戦略的パートナーシップ」をさらに強固なものにするため、「第Ⅲ期5か年計画」に関する合意書を締結しました。

「素材には本質的に社会を変える力がある」という信念を持って「先端材料で世界のトップ企業を目指す」東レと「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という志の下「ライフウェアで世界一のSPAを目指していく」ユニクロとは、デジタル化とグローバル化をさらに推進させ、以下の実現に取り組み2016年から2020年までの5年間で、取引累積額1兆円を目指します。

(1) グローバル化とデジタル化による新しい産業の創出

- 生産拠点の一層のグローバル化と多極化
- 市場別最適生産の推進
- IoT (Internet of Things)を活用し、両社で End to Endビジネスを実現

(2) 「Life Wear」と「MADE FOR ALL」商品のさらなる追求

- 既存商品の快適さや機能性の向上
- これまでにない新しい価値のある商品の研究開発
- 日常生活を快適に過ごせるスポーツウェアの開発を加速



ユニクロ・柳井会長兼社長(右)と東レ・日覺社長

東レ先端材料シンポジウム2016のご案内

TORAY ADVANCED MATERIALS SYMPOSIUM 2016

創立90周年記念事業として、東レ先端材料シンポジウムを下記の通り開催いたします。

日時: 10月6日(木) 10:00~17:15 場所: 東京国際フォーラム ホールA

同時開催「東レ先端材料展2016」
日時: 10月6日(木)~8日(土)
場所: 東京国際フォーラム ホールE

特別講師

高橋政代氏 理化学研究所 CDB 網膜再生医療研究開発 プロジェクト プロジェクトリーダー	グレグ・ハイスロップ氏 ザ・ボーイング・カンパニー エンジニアリング テスト&テクノロジー担当 シニアバイスプレジデント ボーイング研究開発責任者	細野秀雄氏 東京工業大学 科学技術創成研究院 教授 元素戦略研究センター長	アーロン・チカーノバー氏 テクニオンイスラエル工科大学 医学部 教授 ラパポート医学研究所 教授
---	--	--	---

お申し込み・お問い合わせ

公式サイト <https://www.sympto2016.toray>

東レ シンポ2016

検索



受講ご登録方法: 本シンポジウムは事前登録制です。公式サイトよりご登録ください。

- 公式サイトをご覧いただけない方は、右記事務局へお問い合わせください。

受講料: 無料
定員: 5,000名
応募締め切り: 2016年9月30日(定員になり次第締め切り)
お問い合わせ: 東レ先端材料シンポジウム事務局
TEL: 03-6262-2998(受付時間:10:00~17:00 土日祝日を除く)

会社概要 (2016年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

関係会社数

	国内	海外	計
連結子会社	60	98	158
持分法適用子会社	26	35	61
対象子会社計	86	133	219
持分法適用関連会社	14	21	35
連結対象会社 合計	100	154	254

従業員数 45,839名(連結)、7,223名(単体)

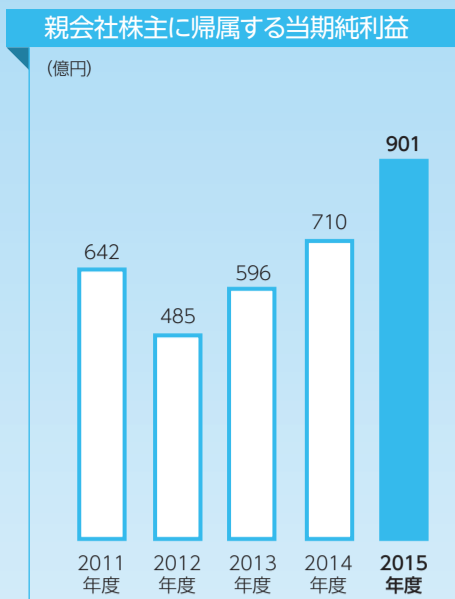
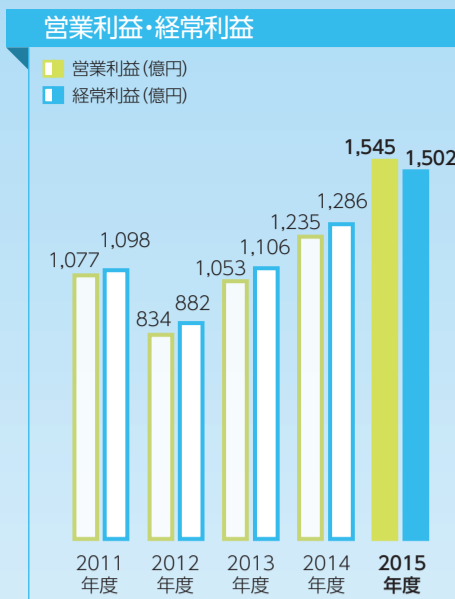
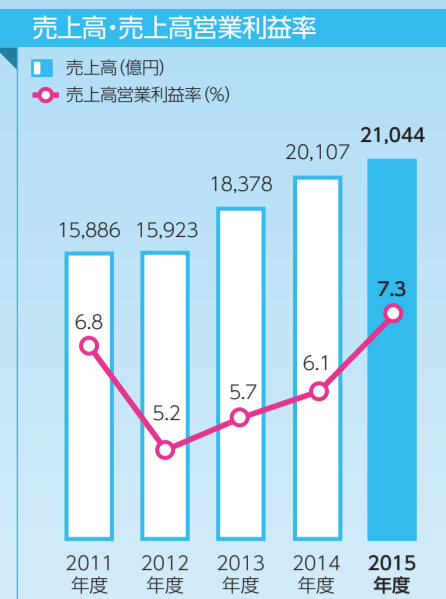
東レグループの主な事業内容

- ◎繊維: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品
- ◎プラスチック・ケミカル: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医薬・農業原料等のファインケミカル、動物薬(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎情報通信材料・機器: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
- ◎炭素繊維複合材料: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品
- ◎環境・エンジニアリング: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
- ◎ライフサイエンス: 医薬品、医療機器
- ◎その他: 分析・調査・研究等のサービス関連事業

役員 (2016年6月28日現在)

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	阿部 晃一
代表取締役副社長	橋本 和司
専務取締役	村山 良
専務取締役	出口 雄吉
専務取締役	梅田 明
専務取締役	栢田 章吾
専務取締役	大矢 光雄
常務取締役	佐藤 昭夫
常務取締役	大谷 洋
常務取締役	萩原 謙
常務取締役	深澤 徹
常務取締役	須賀 康雄
常務取締役	小林 裕史
常務取締役	首藤 和彦
常務取締役	恒川 哲也
取締役	西野 聡
取締役	田中 良幸
取締役	藤本 節
取締役	福田 雄二
取締役	谷口 滋樹
取締役	近藤 敏行
取締役	三木憲一郎
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
監査役(常勤)	八木田素行
監査役(常勤)	種市正四郎
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也

本報告書中の2016年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境等に関する仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

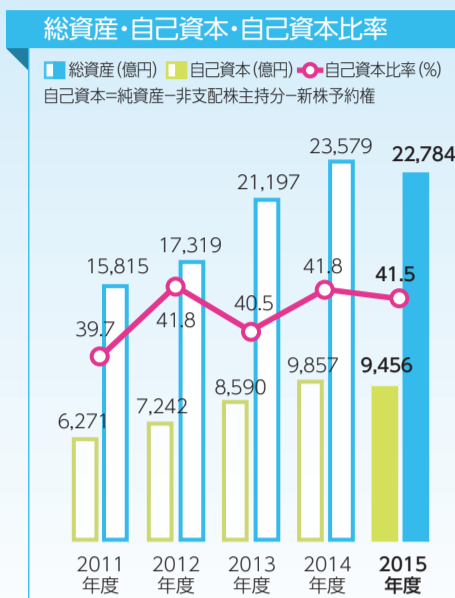
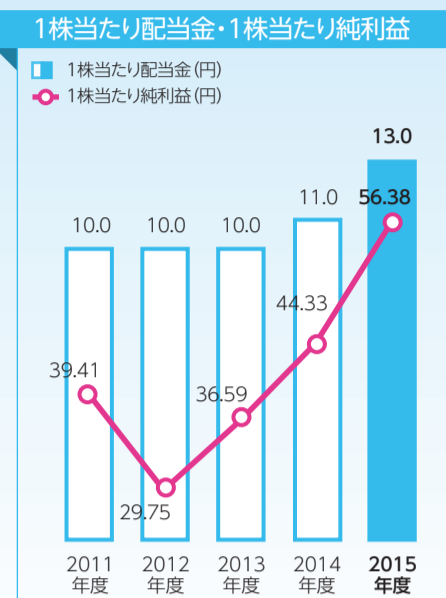


連結貸借対照表

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2016.3.31現在)	前連結会計年度 (2015.3.31現在)
資産の部		
流動資産	1,009,559	1,017,868
現金及び預金	120,168	116,193
受取手形及び売掛金	402,220	405,330
商品及び製品	229,199	220,763
仕掛品	75,992	78,606
原材料及び貯蔵品	88,843	92,260
その他	93,137	104,716
固定資産	1,268,827	1,340,057
有形固定資産	830,612	855,593
建物及び構築物	250,919	256,580
機械装置及び運搬具	380,751	427,057
土地	76,942	78,327
その他	122,000	93,629
無形固定資産	87,159	98,506
投資その他の資産	351,056	385,958
投資有価証券	256,020	284,048
その他	95,036	101,910
資産合計	2,278,386	2,357,925
負債の部		
流動負債	571,348	600,853
支払手形及び買掛金	213,143	220,173
短期借入金	135,960	142,346
その他	222,245	238,334
固定負債	682,129	676,315
社債	140,010	140,020
長期借入金	370,339	350,697
その他	171,780	185,598
負債合計	1,253,477	1,277,168
純資産の部		
株主資本	860,224	807,812
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,180	136,727
利益剰余金	614,334	544,557
自己株式	△21,163	△21,345
その他の包括利益累計額	85,344	177,856
新株予約権	1,181	1,207
非支配株主持分	78,160	93,882
純資産合計	1,024,909	1,080,757
負債純資産合計	2,278,386	2,357,925

連結損益計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2015.4.1~2016.3.31)	前連結会計年度 (2014.4.1~2015.3.31)
売上高	2,104,430	2,010,734
売上原価	1,662,556	1,611,469
売上総利益	441,874	399,265
販売費及び一般管理費	287,394	275,784
営業利益	154,480	123,481
営業外収益	14,889	21,994
営業外費用	19,199	16,903
経常利益	150,170	128,572
特別利益	5,986	1,845
特別損失	18,348	15,948
税金等調整前当期純利益	137,808	114,469
法人税等	40,626	39,737
当期純利益	97,182	74,732
非支配株主に帰属する当期純利益	7,050	3,711
親会社株主に帰属する当期純利益	90,132	71,021



営業の概況

2015年度の売上高は2兆1,044億円、営業利益は1,545億円となりました。

2015年度の経営成績

中国は緩やかな景気減速が続き、他の多くの新興国でも景気に弱さが見られましたが、米国の景気は回復が継続し欧州の景気も持ち直し傾向が続きました。日本経済は生産や輸出に足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善し、基調としては緩やかな景気回復が続きました。このような事業環境の中で中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”に基づき、「成長分野での事業拡大」及び「成長国・地域での事業拡大」を実行するとともに、トータルコスト競争力の強化に努めた結果、連結業績は、売上高は前期比4.7%増の2兆1,044億円、営業利益は同25.1%増の1,545億円、経常利益は同16.8%増の1,502億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同26.9%増の901億円となりました。

2016年度の見通し

今後の世界経済は、先進国主導で、全体としては緩やかな回復が続くと想定していますが、中国経済の減速や他の新興国の景気の下振れ、米国の金融政策正常化の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、先行きの景気は緩やかに回復していくことを想定していますが、海外景気の下振れや世界的な金融市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。次期の業績予想につきましては、“プロジェクト AP-G 2016”の最終年度となる2016年度も、引き続き成長戦略の推進と収益基盤の強化に注力することを踏まえ、連結売上高2兆2,300億円、営業利益1,700億円、経常利益1,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050億円とします。なお、4月以降の為替レートは105円/ドルを想定しています。

繊維

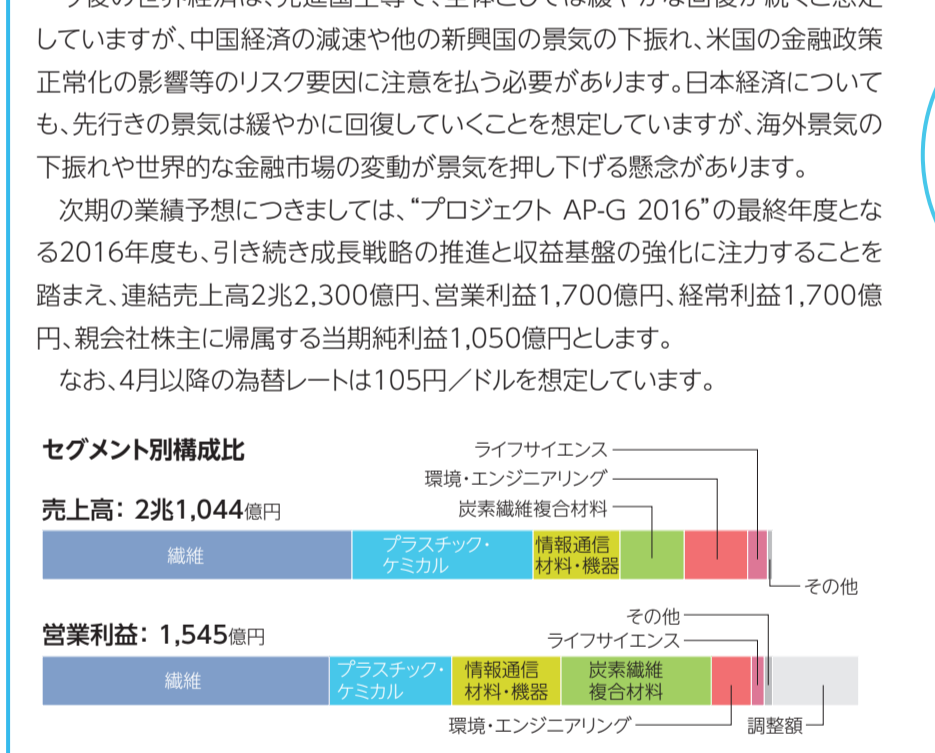
国内では、衣料用途は需要が低調で、産業用途も自動車関連用途向けの一部で顧客による在庫調整の影響が出る中、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化などを進めることで採算の改善に注力しました。海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、中国や東南アジアのテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。またエアバッグ用基布や内装材料といった自動車関連用途向けが堅調に推移し、衛生材料向けも東南アジアやインドにおける需要が拡大しました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比4.1%増の8,920億円、営業利益は同23.9%増の689億円となりました。

情報通信材料・機器

大型液晶パネル向けでは、大画面化が進展し4Kテレビの需要も拡大しましたが、フィルム・フィルム加工品等の関連材料は、中国をはじめ新興国における需要拡大鈍化を背景とした顧客の生産調整の影響を受けました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、韓国の子会社で高性能回路材料の出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。また、国内子会社が液晶カラーフィルター製造装置等の販売を拡大しました。一方で、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けており、原価改善などにより採算の維持に努めました。以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比1.2%増の2,511億円、営業利益は同6.8%増の262億円となりました。

環境・エンジニアリング

水処理事業は、コストダウンの進展や円安を背景に、逆浸透膜などの日本からの輸出について採算の改善が進みました。また、海外では米国、中国、韓国の子会社の業績がいずれも堅調に推移しました。国内子会社は、エンジニアリング子会社でプラント工事が減少しました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比1.9%増の1,833億円、営業利益は同19.5%増の96億円となりました。



プラスチック・ケミカル

樹脂事業は、国内では自動車関連用途向けの出荷が生産台数減少の影響を受けましたが、それ以外の用途は全体として堅調でした。海外では米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大し、マレーシアの子会社もABS樹脂の出荷が堅調に推移しました。フィルム事業は、包装用途向けが国内外で堅調でした。また、多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比5.0%増の5,212億円、営業利益は同23.1%増の294億円となりました。

炭素繊維複合材料

航空機需要の拡大や風車用途など環境・エネルギー関連需要の拡大を背景に、炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の出荷が拡大しました。また、2014年後半及び2015年前半に生産を開始した新規設備が増産と拡販に寄与したほか、燃料電池自動車向けの製品の出荷が本格的に開始されました。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比17.6%増の1,862億円、営業利益は同37.7%増の361億円となりました。

ライフサイエンス

医薬事業は、天然型インターフェロンβ製剤フロン®や経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®の出荷が、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けたことなどにより低調に推移しました。また、ライセンス収入が減少しました。一方、経口そう痒症改善剤レミッチ®は、国内における慢性肝疾患向けに効能追加承認を取得したことで、販売数量を伸ばしました。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が拡大したことに加え、輸出採算の改善が進んだことから、業績は堅調に推移しました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比2.1%減の558億円、営業利益は同24.7%減の31億円となりました。*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

東レ株式会社2015年度(2015年4月1日~2016年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。2015年度の世界経済は、中国では緩やかな景気減速が続き、他の多くの新興国でも景気に弱さが見られましたが、米国の景気は回復が継続し、欧州の景気も持ち直し傾向が続きました。国内経済については、生産や輸出に足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善し、基調としては緩やかな景気回復が続きました。このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3か年を期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”に基づき、「成長分野での事業拡大」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力のさらなる強化に努めています。

以上の結果、当社グループの2015年度連結業績は、売上高は前期比4.7%増の2兆1,044億円、営業利益は同25.1%増の1,545億円、経常利益は同16.8%増の1,502億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同26.9%増の901億円となりました。この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、前期に比べ1円増配し、1株当たり7円とさせていただきます。これにより、中間配当金6円を加えました年間配当金は、1株当たり13円となりました。今後の世界経済は、米国をはじめ先進国主導で、全体としては緩やかな回復が続くと想定していますが、中国経済の減速や他の新興国の景気下振れ、米国の金融政策正常化の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。国内経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、先行きの景気は足元の足踏み状

態を脱し、緩やかに回復していくことを想定していますが、海外景気の下振れや世界的な金融市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。このような状況の下、当社グループは“プロジェクト AP-G 2016”の最終年度となる2016年度も、引き続き成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
につ っ か く あ き ひ ろ

